

1 令和3年度介護報酬改定の対応（参考資料：資料1）

感染症対策及び業務継続に向けた取組の強化として、委員会の開催や指針の整備、計画の策定などが義務付けられています。令和6年3月までの経過措置が設けられていますが、経過措置終了時に策定できていない事業所は運営基準違反となる可能性もあるため、早期の取組をお願いします。

また、資料に記載はありませんが、高齢者虐待防止についても同様の取組が必要なため、併せてご対応をお願いします。

なお、業務継続計画の策定については、先般希望する事業所にパンフレットの配布を行ったところですが、希望する事業所は市までご相談ください。

2 指導監督業務の適切な実施について（参考資料：資料2-1、2-2）

介護事業所に対して行う実地指導は、利用者の生活実態、サービスの提供状況、報酬基準の適合状況等を直接確認しながら、より良いケアの実現及び保険給付の適正化を図るため、指定有効期間中に1度の実施を目途としているところですが、直近の2年は新型コロナウイルス感染症の感染状況等を鑑み、実施を延期している状況です。

令和4年度についても不透明な状況ではございますが、事業所への指導に関する指針の見直しの中で実地によらない方法も示されていることから、可能な限り実施していきたいと考えておりますので、ご協力の程よろしくお願いいたします。

なお、実地指導の際は、令和元年5月29日付老指発0529第1号で発出された「介護保険施設等に対する実地指導の標準化・効率化等の運用指針について」に準じた内容で実施を予定しているため、別添資料2-2を参照の上、ご対応をお願いします。

3 介護分野の文書に係る負担軽減について（参考資料：資料3）

文書負担軽減についてはこれまで国などでも議論が重ねられており、本市においても令和3年度から指定更新などの書類の簡素化や押印不要、電子メールでの書類提出を可とするなどの取組を進めているところです。

今後、介護情報公表システムにオンライン申請の機能が追加される見込みであるため、運用開始時期や申請方法など詳細が判明次第、随時情報提供してまいります。

申請にあたっては、法人・個人事業主向け共通認証システムであるGビズIDを取得する必要があるため、以下のURLを参照ください。

URL:<https://gbiz-id.go.jp/top/>

4 介護サービス情報公表制度について（参考資料：資料4）

本制度は、利用者の権利擁護、サービスの質の向上等に資する情報提供の環境整備を図るため、介護事業者に対し必要な情報の公表が義務付けられています。（介護保険法第115条の35）

長期にわたり公表内容が更新されていない事業所も見受けられるため、情報の更新や各種調査の依頼があった際は、必ずご対応をお願いします。

千葉県が策定する計画によると、令和4年度に更新予定の市町村に本市が含まれているので、更新されていない事業所に対しては市からも状況確認させていただく予定です。

参考：介護保険法（抜粋）

（介護サービス情報の報告及び公表）

第百十五条の三十五 **介護サービス事業者は、指定居宅サービス事業者、指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定介護老人福祉施設、指定介護予防サービス事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者若しくは指定介護予防支援事業者の指定又は介護老人保健施設の許可を受け、訪問介護、訪問入浴介護その他の厚生労働省令で定めるサービス（以下「介護サービス」という。）の提供を開始しようとするときその他厚生労働省令で定めるときは、政令で定めるところにより、その提供する介護サービスに係る介護サービス情報（介護サービス内容及び介護サービスを提供する事業者又は施設の運営状況に関する情報であって、介護サービスを利用し、又は利用しようとする要介護者等が適切かつ円滑に当該介護サービスを利用する機会を確保するために公表されることが必要なものとして厚生労働省令で定めるものをいう。以下同じ。）を、当該介護サービスを提供する事業所又は施設の所在地を管轄する都道府県知事に報告しなければならない。**

5 介護職員処遇改善支援補助金と令和4年度介護報酬改定について（参考資料：資料5）

介護職員処遇改善支援補助金は、収入を3%程度引き上げるための措置として、令和4年2月から9月の賃上げに対する補助金であり、地域密着型サービス事業所など木更津市が指定権者の事業所であっても申請先は県となるためご注意ください。

令和4年度介護報酬改定では、これまでの2つの処遇改善加算に加え、令和4年10月から介護職員等ベースアップ等支援加算（仮称）が新設される予定です。現時点で算定要件の概要が示されていますが、上記補助金と同様、総額の3分の2以上は毎月の給与として賃金改善する必要があるため、他の処遇改善加算と異なる点にご注意ください。

また、介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算につきまして、提出先が木更津市であり、かつ、4月から算定する事業所におかれましては、必ず**4月15日**までに計画書の提出をお願いします。届出がない場合や期限を過ぎての提出の場合、4月は算定できませんのでご了承ください。

6 医療被保険者番号等の要介護認定申請書等への記入について（参考資料：資料6-1、6-2）

要介護認定等に係る申請等については、「要介護認定等の実施について」（平成21年9月30日老発0930第5号厚生労働省老健局長通知）により取り扱われていたところですが、この度の改正により、令和4年4月1日から要介護認定申請書等に医療被保険者番号の記入が必要となりましたので、申請の際はご注意ください。なお、改正後の申請書は関連リンク（参考：申請書ダウンロード）をご参照ください。

また、申請にあたり医療被保険者番号の記入ができない事情がある場合は、介護保険課へご相談ください。

本改正に伴い、総合事業の基本チェックリストも申請書を更新しております。添付の資料6-2につきまして、併せてご確認をお願いいたします。

7 各種届出について（参考資料：資料7-1、7-2、7-3）

事業所が指定を受けている内容で変更が生じた際には、変更後10日以内に変更届を提出することとなっています。加算の届出に関しては、変更後ではなく取得する前月の15日までに提出する必要があること、加算の要件を満たさなくなった場合は、速やかに提出する必要がございますので、ご注意ください。

これらの届出及び指定申請（更新含む）にあたっては、添付資料など必要書類を求めているところですが、再提出を求めるケースも多いため、別添の内容を今一度ご確認ください。

令和4年3月17日付け介護保険最新情報 vol. 1045において、参考様式等の一部改正があったため、4月1日以降に届出する際は最新の様式にて提出をお願いします。

参考様式は以下に掲載した関連リンク（参考：各種届出）の中段あたりにある「体制加算の届出」をご参照ください。

8 介護保険事業者における事故報告ガイドラインの策定について（参考資料：資料8-1、8-2）

事業所において利用者のケガや死亡事故、感染症などが発生した際には、事故報告書を提出いただいておりますが、この度事故報告に関して、報告対象や手順などをまとめたガイドラインを策定しましたので、事故発生時や報告時は別添のガイドライン及び報告様式に基づきご対応をお願いします。